

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第128期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵 郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 常務役員経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	980,163	1,069,218	1,164,378	1,241,538	1,505,955
経常利益 (百万円)	47,865	51,375	58,970	70,912	80,635
当期純利益 (百万円)	27,311	21,933	33,623	43,357	47,077
純資産額 (百万円)	878,812	738,867	1,016,763	1,115,747	1,611,227
総資産額 (百万円)	1,770,401	1,650,391	2,011,995	2,326,824	3,245,341
1株当たり純資産額 (円)	2,809.54	2,522.52	3,199.69	3,504.80	5,044.45
1株当たり当期純利益 (円)	87.28	70.19	108.04	135.09	146.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	78.26	62.90	101.97	135.03	146.02
自己資本比率 (%)	49.64	44.77	50.54	47.95	49.65
自己資本利益率 (%)	2.98	2.71	3.83	4.07	3.45
株価収益率 (倍)	23.77	25.00	22.91	22.36	32.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,078	103,183	92,406	100,095	131,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,710	95,120	92,667	128,230	205,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,225	57,775	56,015	50,020	85,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	71,119	136,929	77,212	100,535	112,596
従業員数 (人)	23,056	25,030	27,431	30,990	32,977
[外、平均臨時従業員数]	[2,813]	[3,210]	[4,846]	[6,095]	[8,007]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	693,345	747,637	749,616	784,399	950,746
経常利益 (百万円)	40,140	42,321	34,705	39,785	43,050
当期純利益 (百万円)	25,015	20,118	21,103	26,320	30,427
資本金 (百万円)	68,021	68,046	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	313,299,249	313,324,451	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	864,293	718,041	980,533	1,056,828	1,532,771
総資産額 (百万円)	1,565,087	1,420,342	1,735,323	1,980,211	2,829,272
1株当たり純資産額 (円)	2,763.12	2,451.75	3,085.91	3,320.01	4,799.16
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	32.00 (13.00)	38.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.94	64.63	67.69	81.87	94.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.72	57.96	63.90	81.83	94.31
自己資本比率 (%)	55.22	50.55	56.50	53.37	54.18
自己資本利益率 (%)	2.76	2.54	2.48	2.58	2.35
株価収益率 (倍)	25.96	27.16	36.56	36.89	50.95
配当性向 (%)	23.77	34.04	35.46	39.09	40.25
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,676 [1,258]	9,769 [1,467]	9,799 [2,533]	10,158 [2,610]	10,584 [3,871]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

2 【沿革】

年月	摘 要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社（現愛知製鋼株式会社）を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和27年12月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト（産業車両）の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社（現株式会社デンソー）との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司（台湾）および豊田通商株式会社との合併により豊田工業（昆山）有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社（フランス）およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ（インド）との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデードイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F（ロジスティクス&フォークリフト）販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所（英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.）」から「株式会社豊田自動織機（英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION）」に社名変更

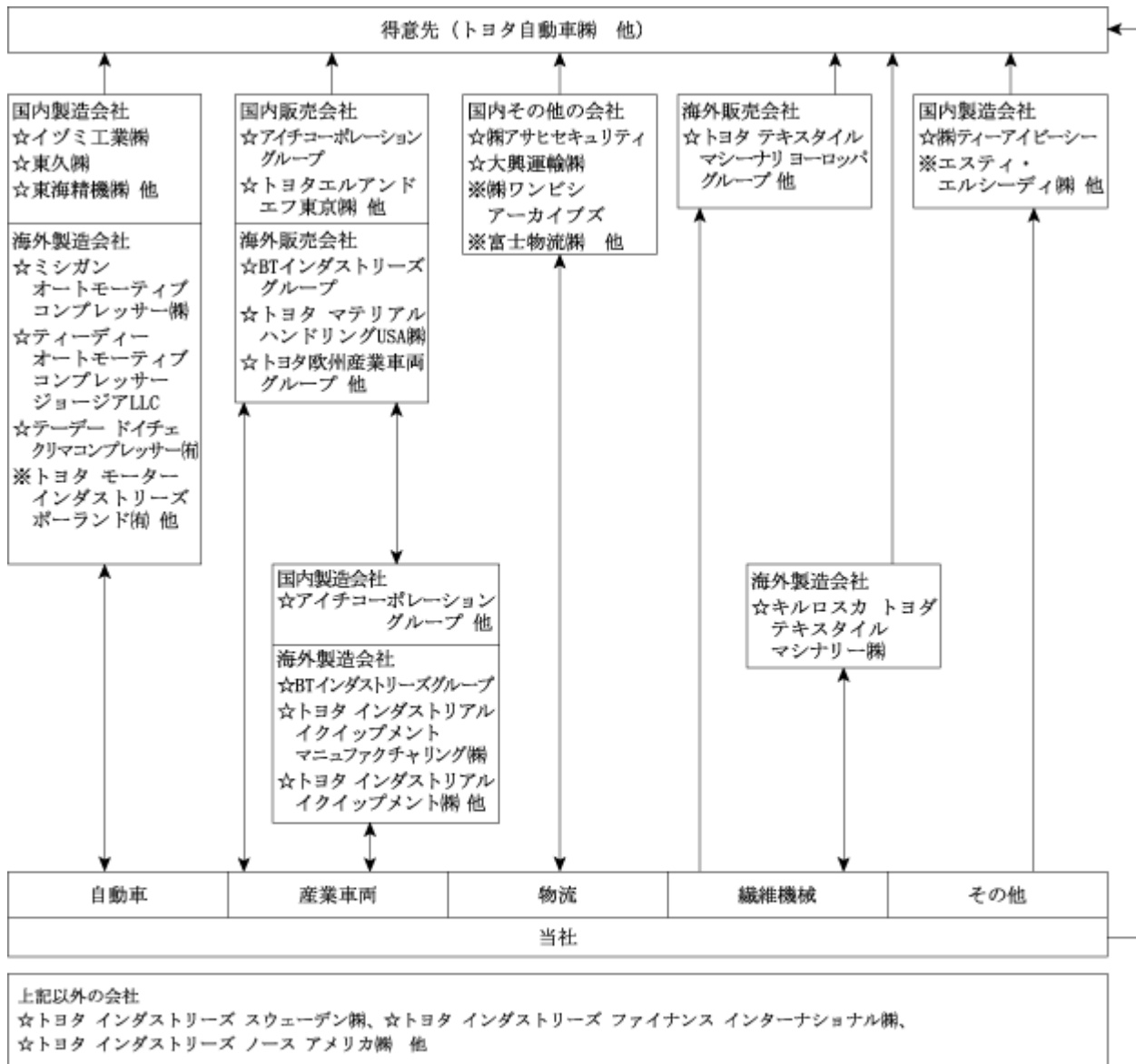
年月	摘 要
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化

平成16年 4月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司（台湾）および豊田通商株式会社との合併により豊田工業自動車配件（昆山）有限公司を設立
平成16年 7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディーオートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年 3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年 5月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業（昆山）有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機（昆山）有限公司を設立
平成18年 1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンピシアーカイブズの株式取得

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社153社・関連会社35社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

（注） 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備等 の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	63.33	有	有	同社製品の仕入	有
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	92.09	有	有	同社製品の仕入	有
イズミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	68.79	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	百万円 3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	51.37	有	有	部品および 製品の運搬	無
(株)アイチコーポレーション 1 2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上 および 同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニファクチャリング(株) 2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	60.00	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株) 2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 6,652	産業車両	100.00	有	無	無	無
BTインダストリーズ(株) 2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 560	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
デーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ディーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 2	アメリカ ジョージア州	千米ドル 78,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	無	無
その他135社								
(持分法適用関連会社)								
エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡東浦町	百万円 23,000	その他	50.00	有	無	当社製品の売上	有
富士物流(株) 1	東京都港区	百万円 2,979	物流	26.80	有	無	無	無
(株)ワンピシアーカイズ	東京都中央区	百万円 4,000	物流	43.10	有	無	当社製品の売上 および 同社サービスの利用	無
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコピツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他18社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 有価証券報告書を提出している会社である。

3 2 特定子会社に該当する。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	10,745	[3,561]
産業車両	15,024	[1,173]
物流	3,755	[1,502]
繊維機械	817	[401]
その他	1,759	[1,240]
全社(共通)	877	[130]
合計	32,977	[8,007]

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載している。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,584[3,871]	36.8	14.5	7,475,354

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。

3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含む。

4 満60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済を顧みると、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善により個人消費も持ち直してくるなど、景気は回復基調を鮮明にしてきた。一方、海外においても、米国経済は拡大が続き欧州経済も底堅さを増し、また、アジアでは中国が引き続き高成長を維持するなど、景気は着実に回復してきた。

このような状況のなかで、当企業集団は、品質第一に徹して顧客の信頼に応えるとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な拡販活動に取り組んできた。

その結果、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を2,644億円(21%)上回る1兆5,059億円となった。

利益については、原油・鋼材など原材料価格の高騰や、減価償却費、人件費などの増加があったものの、国内外での売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進などにより、経常利益は前連結会計年度を97億円(14%)上回る806億円となった。また、当期純利益については、前連結会計年度を37億円(9%)上回る470億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

自動車業界においては、国内市場は前年並みにとどまったが、海外市場はアジアや中南米などで増加したことにより前年を上回った。そのなかで当部門の売上高は、前連結会計年度を1,305億円(21%)上回る7,467億円となり、営業利益は前連結会計年度を27億円(12%)下回る200億円となった。

このうち車両については、ヴィッツが好調に推移したことに加え、昨年11月にフルモデルチェンジしたRAV4も増加したことにより、売上高は前連結会計年度を932億円(33%)上回る3,720億円となった。

エンジンについては、トヨタ車の世界的な増産に対応するため、積極的に生産能力の増強をはかってきた。その結果、昨年6月に生産開始したIMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されるAD型ディーゼルエンジンが寄与し、売上高は前連結会計年度を191億円(17%)上回る1,323億円となった。

カーエアコン用コンプレッサーについては、国内は前年並みにとどまったものの、海外が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を180億円(9%)上回る2,159億円となった。なお、平成16年7月に、省燃費に優れた可変容量型コンプレッサーの生産工場として設立したティーディーオートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC(米国ジョージア州)は、昨年12月から生産を開始した。また、中国市場の需要拡大に対応するため、昨年5月に設立した豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(中国江蘇省)は、本年4月より生産を開始している。

産業車両

産業車両業界においては、世界的に景気が回復するなかで、国内・海外市場とも旺盛な需要に支えられ、販売台数は前年を大きく上回った。そのなかで当部門は、世界各地域において販売網の一層の拡充をはかるとともに、大口顧客への拡販活動を推進してきた。

トヨタブランドについては、国内では企業の環境意識が高まるなか、バッテリータイプフォークリフトの販売台数を大きく伸ばした。その結果、国内販売シェアは過去最高の43.4%(平成17年1月~12月)を記録し、40年連続

で国内販売NO.1を達成した。また、フォークリフトの2005年世界販売台数は、前年を11%上回る過去最高の11万2千台となった。

BTブランドについては、リーチタイプフォークリフトやローリフトなどのウェアハウス用機器が欧米で好調に推移した。

株式会社アイチコーポレーション(高所作業車等の製造・販売)については、主要販売先である電力・通信業界による買替え需要等に支えられ、売上高は前連結会計年度を大きく上回った。その結果、当部門の売上高は、前連結会計年度を913億円(18%)上回る5,952億円となり、営業利益は前連結会計年度を127億円(49%)上回る387億円となった。

なお、トヨタブランドとBTブランドの連携を一段と強化し、シナジーをさらに発揮するため、昨年7月にトヨタマテリアル ハンドリング グループ(TMHG)を設置した。新たな枠組みのもと、欧州、北米、日本など地域別に事業を統括し、グローバルシェアの拡大を目指していく。

物流

従来「その他」に含めていた物流に関連する事業は、将来性・組織変更等を考慮し、当連結会計年度より「物流」として区分掲記した。

物流部門においては、顧客の物流コスト低減を目的として、物流全体の最適化を追求する物流ソリューション事業を積極的に展開してきた。売上高については、従来の運送事業に加え、昨年3月に子会社化した株式会社アサヒセキュリティ(集配金・売上金管理)の寄与もあり、651億円となり、営業利益は15億円となった。なお、事業領域をさらに拡大するため、本年1月に株式会社ワンビシアーカイブズ(重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス)の株式を取得した。

繊維機械

繊維機械業界においては、主力である中国市場は、金融引締め政策や欧米のセーフガード発動による中国繊維製品の輸入規制の影響を受けたものの、旺盛な設備投資需要を背景に、好調に推移した。そのなかで当部門は、エアジェット織機が、中国やインド向けを中心に増加したことに加え、紡機も好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を58億円(13%)上回る497億円となった。また、営業損失は0.7億円(前連結会計年度の営業損失は7億円)となった。

その他

その他部門においては、売上高は前連結会計年度を285億円(37%)下回る489億円となり、営業利益は前連結会計年度を15億円(29%)下回る37億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前連結会計年度を1,943億円(24%)上回る1兆93億円となり、営業利益は前連結会計年度を92億円(21%)上回る527億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、車両やフォークリフトの販売台数が増加したことなどによるものである。

北米

売上高は前連結会計年度を339億円(16%)上回る2,461億円となり、営業利益は前連結会計年度を4億円(6%)上回る67億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフトの販売台

数が増加したことなどによるものである。

欧州

売上高は前連結会計年度を276億円(15%)上回る2,162億円となり、営業利益は前連結会計年度を1億円(3%)下回る45億円となった。前連結会計年度に比べ売上高が増加したのは、フォークリフトの販売台数が増加したことなどによる。また、営業利益が減少したのは、カーエアコン用コンプレッサー製造子会社の利益が減少したことなどによる。

その他

売上高は前連結会計年度を87億円(34%)上回る342億円となり、営業利益は前連結会計年度を8億円上回る14億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が806億円となったことなどにより、差引1,317億円の資金の増加となった。前連結会計年度が1,000億円の増加であったことに比べ、317億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,615億円あったことなどにより、差引2,050億円の資金の減少となった。前連結会計年度が1,282億円の減少であったことに比べ、768億円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が687億円あったことなどにより、差引851億円の資金の増加となった。前連結会計年度が500億円の増加であったことに比べ、351億円の増加となった。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,125億円となり、前連結会計年度末に比べ120億円(12%)増加した。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	808,444	+31.0
産業車両	582,927	+27.8
繊維機械	51,027	+21.4
その他	53,267	+52.7
合計	1,495,667	+30.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

「自動車」については、主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	11,750	+14.0	1,413	7.2
産業車両	547,967	+16.0	97,972	+14.9
繊維機械	59,698	+31.6	14,987	+75.7
その他	35,295	+20.4	5,948	+67.4
合計	654,712	+17.5	120,321	+21.7

(注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	746,795	+21.2
産業車両	595,236	+18.1
物流	65,145	
繊維機械	49,789	+13.4
その他	48,988	36.7
合計	1,505,955	+21.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。なお、当部

門の前連結会計年度における販売実績は33,306百万円であり、当連結会計年度では95.6%の増加となっている。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	414,617	33.4	527,707	35.0
(株)デンソー	105,903	8.5	114,600	7.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、好調な企業部門から個人消費への波及などにより、景気の着実な回復が期待されるものの、一方で、為替の動向、原油価格の一段の上昇など不安定要因も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあると予想される。

このような環境のなかで、当企業集団としては、豊田自動織機グループとしての総合力をさらに高めるため、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、顧客のニーズを先取りした商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、バリューチェーンの強化・拡大をはかっていく。また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成を進めていく。さらに、コンプライアンスの徹底、環境保全活動・社会貢献活動への取り組みを一層強化し、広く社会の信頼に応え、社業のますますの発展に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

・主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジンの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当企業集団の総売上高の35.0%となっている。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性がある。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権数の24.02%を所有している。

・商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。この分野での収益が、引き続き、当企業集団の収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想している。当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えているが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性がある。

・知的財産権

当企業集団は、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しているが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者から無効にされたりする可能性がある。第三者が当企業集団の特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もある。また、当企業集団の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性がある。

・商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでいる。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性がある。

・価格競争

当企業集団の収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっている。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えているが、激化する価格競争の環境下で、低コストの競合先に対して、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性がある。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存している。当企業集団はグループ外供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としているが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はない。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性がある。

・環境規制

当企業集団では、企業の社会的責任の観点から、生産工程から発生する環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでいる。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される可能性がある。規制遵守を継続的に果たすために必要となる費用は、事業におけるコストを増加させ、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社と共同で活動を行っている。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合がある。

・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。一般に、他の通貨

に対する円高(特に当企業集団の売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらす。当企業集団が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・株価の変動

当企業集団は、有価証券を保有しており、その多くが上場株式会社であるため、株価変動のリスクを負っている。各期末日の市場価額に基づき、当企業集団は評価差益を認識しているが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性がある。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性がある。

・災害や停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っている。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性がある。遅延・停止が長期間にわたる場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
(株)豊田自動織機	ソニー(株)	日本	液晶表示装置の製造に関する合弁事業	平成9年9月26日	定めなし

6 【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めて

いる。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、31,166百万円である。主な研究内容は、「自動車」においては、ハイブリッド車向けに、DC-DCコンバーター(トヨタプリウス搭載)などの電源機器や小型化・軽量化を実現したカーエアコン用電動コンプレッサー(トヨタ ハリアー・クルーガーHV搭載)などの製品・技術開発に取り組んでいる。

「産業車両」においては、バッテリーフォークリフト開発で培ってきたパワーエレクトロニクス技術と、トヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車開発に参画して蓄積してきた燃料電池分野の技術を活かし、高性能で低コストな燃料電池フォークリフトの開発に取り組んでいる。

これら分野別の研究開発費は、「自動車」が16,578百万円、「産業車両」が12,854百万円、「繊維機械」が731百万円、「その他」が1,001百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要がある。当企業集団の重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがある。

貸倒引当金

当企業集団は、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられない。当企業集団のマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えているが、当企業集団の貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれている。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識される。使用した前提条件は妥当なものとするが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度のわが国経済を顧みると、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善により個人消費も持ち直してくるなど、景気は回復基調を鮮明にしてきた。一方、海外においても、米国経済は拡大が続き欧州経済も底堅さを増し、また、アジアでは中国が引き続き高成長を維持するなど、景気は着実に回復してきた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を2,644億円(21%)上回る1兆5,059億円となった。また、経常利益は、前連結会計年度を97億円(14%)上回る806億円に、当期純利益は、前連結

会計年度を37億円(9%)上回る470億円となった。

為替変動の影響

前連結会計年度から当連結会計年度への為替レートの変動により、経常利益は46億円増加したと試算される。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建ての取引に前連結会計年度と当連結会計年度の平均レートの差を適用して算出したものと、海外事業の円換算に対する影響を合算している。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,644億円(21%)増加し、1兆5,059億円となった。これを事業の種類別セグメント別にみると、自動車部門については、1,305億円増加した。これは主に、ヴィッツ・RAV4の販売台数が増加したことによる。産業車両部門については、913億円増加した。これは主に、世界各地域において販売網の一層の拡充をはかるとともに、大口顧客への拡販活動を推進したことによる。物流部門については、従来、その他の部門に含めていたのを当連結会計年度より区分掲記しているが、売上高は651億円となった。繊維機械部門については、58億円増加した。これは主に、中国やインド向けのエアジェット織機の販売が増加したことによる。その他の部門については、285億円減少した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ2,347億円(23%)増加し、1兆2,764億円となった。これは主に、売上高が増加したことに加え、減価償却費の増加、原材料価格の値上がりや、人件費の増加があったことなどによる。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ188億円(13%)増加し、1,654億円となった。これは主に、人件費や販売促進費、減価償却費などが増加したことによる。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ109億円(21%)増加し、640億円となった。これは主に、国内外での売上げの増加に加え、グループをあげて原価改善活動を推進したことによる。

営業外収益(費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ56億円(15%)増加し、438億円となった。これは主に、トヨタ自動車株式会社からの受取配当金が増加したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ68億円(33%)増加し、272億円となった。これは主に、支払利息と固定資産除却損が増加したことによる。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ103億円(15%)増加し、806億円となった。これは主に、経常利益が前連結会計年度に比べ97億円増加したことによる。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ61億円(27%)増加し、283億円となった。これは主に、連結財務諸表提出会社や子会社のBTインダストリーズグループの法人税等が増加したことによる。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ5億円(11%)増加し、52億円となった。これは主に、子会社の業績が好調

だったことによる。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ37億円(9%)増加し、470億円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の135円09銭に対し、146円16銭となった。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の135円03銭に対し、146円02銭となった。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動から1,317億円(前連結会計年度比317億円(32%)増)の現金及び現金同等物を得た。一方、投資活動には2,050億円(前連結会計年度比768億円(60%)増)の現金及び現金同等物を使用した。また、財務活動では851億円(前連結会計年度比351億円(70%)増)の現金及び現金同等物を得た。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差額による影響等を加え、前連結会計年度に比べ120億円(12%)増加し、1,125億円となった。

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加(前連結会計年度比103億円増)に加え、減価償却費の増加(前連結会計年度比170億円増)などにより前連結会計年度に比べて増加した。

当連結会計年度の投資活動に支出したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度を514億円(47%)上回る1,615億円となったことなどにより前連結会計年度に比べて支出が増加した。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の増加(前連結会計年度比203億円増)、配当金の支払額の増加(前連結会計年度比38億円増)があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増減額が増加(前連結会計年度比445億円増)したことなどにより、前連結会計年度に比べて増加した。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要である。

財務政策

当社は、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持、および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応している。長期借入債務については、主に社債の発行と金融機関からの借入によって調達している。

当社は現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加えて、当連結会計年度末時点で1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行枠を保持している。

当社の財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産、キャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの調達などを通じて現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や将来の投資・出資に対し、十分な資金を提供できるものと考えている。

資金マネジメントについては、日本国内においては、当社が国内子会社を対象に資金の集中管理を実施しており、北米においては、北米統括会社であるトヨタインダストリーズ ノースアメリカ㈱（以下：TINA）が北米地域の子会社の資金集中管理を実施している。また、欧州においては、スウェーデンの金融子会社トヨタインダストリーズ ファイナンス インターナショナル㈱（以下：TIFI）が、欧州地域の子会社の資金集中管理を実施している。

当社とTINA、TIFIが日本・北米・欧州をカバーした資金一元管理体制のなかで緊密な連携をとることにより、グローバルでの資金効率の向上をはかっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新商品への対応、生産設備の合理化や更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額151,794百万円（リース用産業車両および車両21,672百万円を含む。）の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額90,488百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社61,544百万円、ティーディーオートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 8,079百万円、テーデー ドイチェクリマコンプレッサー(有)5,862百万円、イズミ工業(株)5,438百万円、東久(株)3,612百万円、豊田工業自動車配件（昆山）(有)1,336百万円、東海精機(株)1,241百万円である。

「産業車両」においては、総額38,221百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社6,763百万円、BTインダストリーズグループ11,266百万円である。

「物流」においては、総額3,812百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社23百万円、大興運輸(株)3,069百万円である。

「繊維機械」においては、総額593百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社390百万円である。

「その他」においては、総額18,677百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社13,098百万円、(株)ティーアイピーシー4,946百万円である。

所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	12,859	20,813	14,593 (412) (* 3)	764	49,030	1,505
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	11,493	23,434	4,100 (330)	1,117	40,145	665
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	7,823	24,019	3,442 (300) (*46)	2,606	37,892	2,238
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	8,133	25,546	2,519 (174) (*37)	404	36,603	1,723
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	9,141	11,787	1,202 (148) (* 1)	1,923	24,055	506
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	8,563	10,528	3,264 (336) (*69)	581	22,938	1,566
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備	10,410	9,568	1,363 (161) (*26)	630	21,973	890
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	5,859	8,032	2,710 (244) (* 4)	76	16,678	120

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 上記には貸与中の土地22百万円(2千㎡)および機械装置及び運搬具8,346百万円を含んでいる。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料167百万円)がある。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)アイチコーポ レーション	埼玉県 上尾市	産業車両	産業車両 製造設備	3,674	1,771	9,116 (333)	193	14,755	860
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鑄造機械等 製造設備	3,212	4,499	3,083 (76)	153	10,948	292
イズミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,594	7,884	1,141 (24) (*6)	75	10,695	490
(株)ティーアイ ピーシー	愛知県 大府市	その他	ICチップ用 プラスチック パッケージ基板 製造設備	2,023	4,625	-	303	6,951	367
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	1,105	2,843	607 (52) (*4)	709	5,265	243

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。
3 東海精機(株)には、貸与中の機械装置及び運搬具41百万円を含んでいる。
4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
デーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,846	10,692	359 (260)	360	16,258	362
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	5,169	9,593	120 (423)	408	15,292	855
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジ ョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	3,299	6,754	339 (611)	378	10,771	182
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両 自動車	産業車両等 製造設備	4,207	1,563	209 (408)	694	6,675	737

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	22,698	67	社債の 一部、 借入金 および 自己資金	H17.8	H19.3	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	11,736	69		H17.6	H19.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	8,100			H18.4	H19.3	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	小型乗用車製造設備	6,161	0		H17.10	H19.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,300			H18.4	H19.3	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	1,760			H18.4	H19.3	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	1,100			H18.4	H19.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成18年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	その他	ICチップ用プラスチックパッケージ基板製造設備	5,631		借入金	H18.4	H19.3	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	3,000		自己資金	H18.4	H19.3	
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	自動車 その他	自動車部品 鑄造機械等 製造設備	2,000		自己資金	H18.4	H19.3	
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	1,900		自己資金 および 借入金	H18.4	H19.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みである。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツザクセン州	自動車	カーエアコン用コンプレッサー製造設備	9,362	7,225	借入金	H16.12	H19.3	
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカジョージア州	自動車	カーエアコン用コンプレッサー製造設備	5,465		借入金 および 増資資金	H18.4	H19.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両 自動車	産業車両等 製造設備	3,956		自己資金	H18.4	H19.3	
豊田工業自動車配件 (昆山)(有)	中国 江蘇省昆山市	自動車	自動車用 鑄物部品 製造設備	3,170	1,417	自己資金 および 借入金	H18.1	H18.12	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用コンプレッサー製造設備	1,759		借入金	H18.4	H19.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	産業車両	産業車両 製造設備	1,032		自己資金	H18.4	H19.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、発行可能株式総数は8,755,000株増加し、1,100,000,000株となった。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,180 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	118,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,982 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	310 1	210 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	31,000 2	21,000 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,074 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,750 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	775,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
- 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,910 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	791,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
- 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 1	3	313,299	2	68,021	814	89,326
平成14年4月1日～						

平成15年3月31日 2	25	313,324	25	68,046	24	89,351
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 3	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

- (注) 1 1 第124期中の転換社債の株式転換 3千株
平成13年10月1日に豊田スルザー(株)を合併したことによる資本準備金の増加 811百万円
- 2 2 第125期中の転換社債の株式転換
- 3 3 第126期中の転換社債の株式転換

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	116	40	366	341	5	17,894	18,762	
所有株式数 (単元)	768,687	18,424	1,477,144	668,386	18	322,254	3,254,913	349,340
所有株式数 の割合(%)	23.59	0.57	45.34	20.51	0.00	9.99	100.00	

- (注) 1 期末現在の自己株式は6,521,194株であり、「個人その他」欄に65,211単元、「単元未満株式の状況」欄に94株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,520,194株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、38単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,586	6.01
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目11番2 7号	15,697	4.82
サードアベニュー バリューフ アンド カストディアル トラ スト カンパニー (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	13,875	4.26
バンク オブ パーミューダ リ ミテッド ハミルトン (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	6 Front Street, P.O.Box HM 1020, Hamilton HM DX, Bermuda (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,629	2.65
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	7,357	2.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,263	2.23
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
計		191,972	58.92

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	19,586 千株
サードアベニュー バリューフ アンド カストディアル トラスト カンパニー	13,875 千株
バンク オブ パーミューダ リミテッド ハミルトン	8,629 千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	7,263 千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,520,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 318,971,200	3,189,712	
単元未満株式	普通株式 349,340		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,189,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,800株(議決権38個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が94株含まれている。

3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目 1番地	6,520,100		6,520,100	2.00
計		6,520,100		6,520,100	2.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月22日および平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員145名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	728,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,982円 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
- 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員158名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,074円 3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
- 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	775,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,652円 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
- 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	791,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,306円 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を以下のとおり変更することを決議している。
- 「権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。」

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、常務役員および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	900,000株を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	800万株を上限とする。	45,000,000,000円を上限とする。

- (注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.46%である。
- 2 自己株式の取得は、資本効率の向上、および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。
- 3 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指している。

この方針のもと、配当金については、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の期待に応えていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき18円、期末配当金については1株につき20円とし、年間としては1株につき38円とすることに決定した。この結果、配当性向は40.3%となった。なお、連結配当性向は26.0%となっている。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用するとともに、自己株式の取得に充当する予定である。

(注) 第128期に係る中間配当についての取締役会の決議日は、平成17年10月28日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,770	2,165	2,530	3,180	4,850
最低(円)	1,766	1,725	1,686	2,235	2,780

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	3,940	4,260	4,380	4,330	4,820	4,850
最低(円)	3,530	3,680	4,050	3,840	4,130	4,390

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 " 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 5年6月 専務取締役 " 9年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長 " 17年6月 取締役会長	50
代表取締役 取締役社長		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長	39
代表取締役 取締役副社長	生産統括、品質統括、 中央総括安全衛生管理 者、 生産調査部・プラント エンジニアリング部・ 技能訓練センター主 管、 グローバル品質管理 部・エレクトロニクス 事業部・NE事業室・ 工機事業室・メカトロ システム部担当	佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年6月 トヨタ自動車(株)取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 16年6月 取締役副社長	16
代表取締役 取締役副社長	技術統括、 研究開発センター・知 的財産部主管、 エンジン事業部担当	上村 伸治郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)第3パワートレ ーン部長 " 9年1月 当社エンジン事業部技術部主査 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 17年6月 取締役副社長	15
代表取締役 取締役副社長	A L 事業部・物流事業 室担当	水野 義勝	昭和19年12月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 産業車両事業部製造部長 " 7年6月 取締役 " 9年10月 エスティ・エルシーディ(株)取締 役 " 14年6月 同社常務取締役 " 15年9月 セントレアG S E サービス(株)取 締役社長 " 16年6月 富士物流(株)取締役副社長(現 任) " 18年6月 (株)A L T ロジ取締役社長(現 任) " 18年6月 T F ロジスティクス(株)取締役社 長(現任) " 18年6月 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)取締役 社長(現任) " 18年6月 アルトラン(株)取締役社長(現 任) " 18年6月 当社取締役副社長	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	営業統括、 トヨタ マテリアル ハ ンドリング グループ プレジデント、 トヨタ L & F カンパニ ープレジデント、 法務部・トヨタ営業部 主管、 名古屋支社担当	松浦 達郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)米州業務部長 " 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 " 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 18年6月 取締役副社長	14
専務取締役	エンジン事業部長、同 碧南工場長、 プラントエンジニアリ ング担当	伊村 晟	昭和19年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 コンプレッサー事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 イヅミ工業(株)取締役社長 " 18年6月 当社専務取締役	8
専務取締役	広報部主管、 事業管理部・調達部・ト ヨタ L & F カンパニー経 営企画部・エンジン事業 部事業企画部・コンプレ ッサー事業部事業企画部 担当	吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	22
専務取締役	コンプレッサー事業部 長、刈谷工場長、 知的財産部担当	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	9
専務取締役	グローバルIT部主管、 経営企画部・経理部・法 務部担当	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株) 財務役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	8
専務取締役	安全衛生環境部・総務部 主管、 グローバル人事部・技能 訓練センター・東京支 社・大阪事務所・トヨタ L & F カンパニー人事総 務部担当	室殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年1月 理事 グローバル人事部長 " 15年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	8
専務取締役	自動車事業部長、同長草 工場長、繊維機械事業部 長、 トヨタ営業部・生産調査 部担当	吉田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	7
専務取締役	トヨタ L & F カンパニー 高浜工場長、 自動車事業部技術部・同 P D 部担当	山田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	4
専務取締役	エレクトロニクス事業部 長、共和工場長、 研究開発センター・トヨ タ L & F カンパニー機能 開発センター担当	関森 俊幸	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)E H V 技術部長 " 17年1月 当社理事 エレクトロニクス事 業部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 専務取締役	3
専務取締役	N E 事業室長、同安城工 場長	三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		豊田 芳年	大正14年 8月29日生	昭和30年 5月 当社入社 " 38年 9月 輸出部長 " 38年11月 取締役 " 44年11月 常務取締役 " 51年 6月 専務取締役 " 52年 6月 取締役副社長 " 53年 2月 取締役社長 平成 5年 6月 取締役会長 " 11年 6月 取締役名誉会長	200
取締役		豊田 達郎	昭和 4年 6月 1日生	昭和28年 4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年 9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 " 57年 9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 " 61年 9月 同社専務取締役 " 63年 9月 同社取締役副社長 平成 4年 9月 同社取締役社長 " 5年 6月 当社取締役 " 7年 8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 " 8年 6月 ㈱国際経済研究所代表取締役 (現任) " 8年 6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 " 10年 6月 同社相談役(現任)	245
常勤監査役		御友 重孝	昭和17年 2月 3日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 3年 2月 人材開発部長 " 3年 6月 取締役 " 10年 6月 監査役	18
常勤監査役		伊藤 正宣	昭和18年 6月12日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 5年 6月 経理部長 " 7年 6月 取締役 " 13年 6月 常務取締役 " 15年 6月 監査役	14
監査役		奥田 碩	昭和 7年12月29日生	昭和30年 4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 57年 7月 トヨタ自動車㈱取締役 " 62年 9月 同社常務取締役 " 63年 9月 同社専務取締役 平成 4年 9月 同社取締役副社長 " 7年 8月 同社取締役社長 " 11年 6月 同社取締役会長(現任) " 18年 6月 当社監査役	
監査役		川口 文夫	昭和15年 9月 8日生	昭和39年 4月 中部電力㈱入社 平成 9年 6月 同社取締役 " 11年12月 同社常務取締役 " 13年 6月 同社取締役社長(現任) " 18年 6月 当社監査役	
監査役		渡辺 捷昭	昭和17年 2月13日生	昭和39年 4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成 4年 9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 9年 6月 同社常務取締役 " 11年 6月 同社専務取締役 " 13年 6月 同社取締役副社長 " 17年 6月 同社取締役社長(現任) " 18年 6月 当社監査役	
計					704

- (注) 1 取締役豊田達郎は、会社法第2条第15項に定める社外取締役である。
2 監査役奥田碩、監査役川口文夫および監査役渡辺捷昭は、会社法第2条第16項に定める社外監査役である。
3 当社は、意思決定と業務執行のスピードアップを目的として、「取締役数のスリム化・常務役員の新設」を柱とした新役員制度を導入している。なお、常務役員は20名である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および会社の機関の内容

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすことで、長期安定的に企業価値を向上するとともに、社会から広く信頼を得ることを経営の最重要課題としている。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えている。

こうした考え方のもとに、経営の効率性と企業活動の公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制をつくとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

こうしたなかで、当社では、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をしている。また、当社は「事業部制」を採用しており、社長が各事業部の最高責任者に対して執行状況をフォローするために、事業執行会議を設置している。さらに、副社長以上および案件に応じ社長が指名する取締役をメンバーとして、ビジョン・経営方針・中期経営戦略・大型投資などの重要案件を審議するために、マネジメントコミッティを設置している。

これらによって、的確な経営判断を可能とし、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めている。

また、適正な経営を確保するしくみとして、監査役制度を採用している。監査役会を毎月開催し、監査方針や監査報告など重要事項の協議および決議を行っている。監査役5名のうち、3名を社外監査役とし、さらに監査役の下に「監査役室」として監査役室員を配置し、取締役の職務執行に対する監査機能を強化している。

監査役は効率的な監査のため、内部監査を担当する「監査室」および会計監査人と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応をしている。

(2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断的な努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の整備に取り組んでいる。

取締役の法令遵守

- ・取締役研修等による法令・定款に則った行動の徹底
- ・取締役会他、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定

情報の保存及び管理

- ・社内規程ならびに法令に基づく、適切な保存、管理

損失の危険の管理

- ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
- ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
- ・品質、安全、環境等の様々なコンプライアンスとリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理実施
- ・災害等に備え、訓練やリスク分散措置、保険付保等の対応

取締役の職務の効率性

- ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
- ・新製品の開発等は、DR制度により管理

使用人の法令遵守

- ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
- ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、およ

び点検

- ・「企業倫理相談窓口」等による問題の早期発見、および未然防止

企業集団における業務の適正性

- ・ 主管事業部等による基本理念、行動指針、重要な方針等の子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用

- ・ 主管事業部等による、子会社との定期的情報交換等による子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認

監査役を補助する使用人

- ・ 専任の監査役室ならびに監査役室員の設置

前号の使用人の独立性

- ・ 監査役室員の人事について監査役の同意の取得

監査役への報告

- ・ 主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある場合の迅速な報告

監査役の実効性の確保

- ・ 主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、外部人材の直接任用等による監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるためIR専任部署を設置し、株主および投資家へのアカウンタビリティの確保に努めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田島和憲、山本房弘および川原光爵であり、中央青山監査法人に所属している。田島和憲の監査年数は11年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補12名、その他2名である。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である豊田達郎は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役である。同社は当社の株式を23.51%（当連結会計年度末現在議決権数の24.02%）保有しており、当社と製品・部品の売買取引がある。また、社外監査役3名のうち、奥田碩、渡辺捷昭は、それぞれトヨタ自動車株式会社の取締役会長、取締役社長である。川口文夫は、中部電力株式会社の取締役社長である。上記以外に、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はない。

(4) 役員報酬の状況

当社の取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりである。

区分	支給人員	支給額	摘要
	17.4～18.3		
取締役	名 30	百万円 536	取締役の報酬の額 月額45百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
監査役	5	61	監査役の報酬の額 月額7百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
計	35	597	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を含んでいない。

(注) 上記のほかに、次の支給額がある。

- 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含んでいる。)

297百万円
- 2 役員賞与金(平成17年6月22日開催の第127回定時株主総会の決議によるものである。)

取締役 250百万円
監査役 29百万円
- 3 退任役員に対する弔慰金および慰労金
(平成17年6月22日開催の第127回定時株主総会の決議によるものである。)

取締役 583百万円
監査役 6百万円

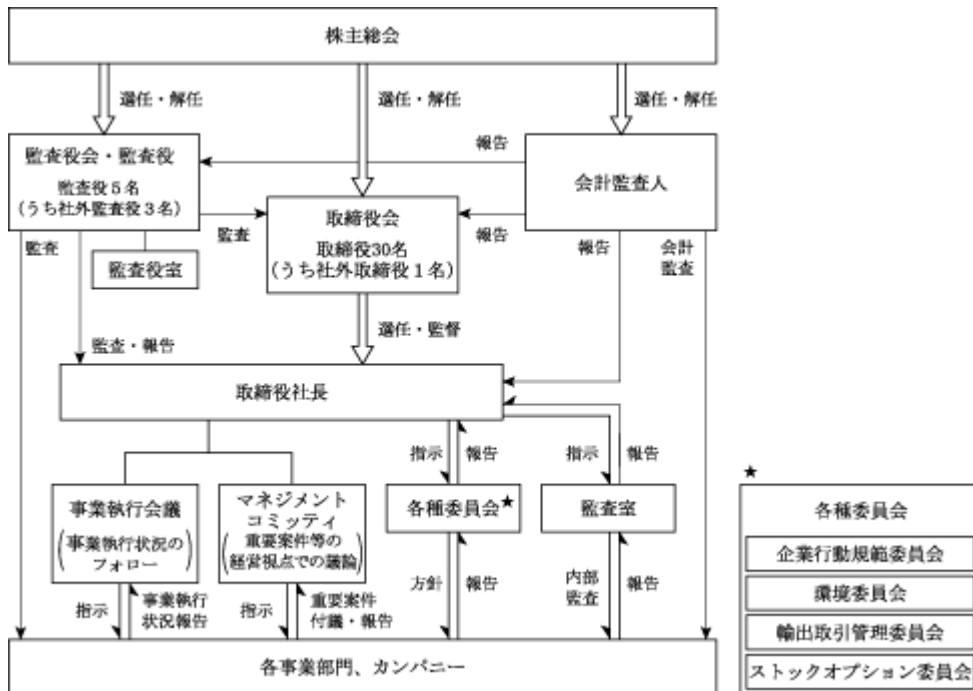
(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、51百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬の金額は、12百万円である。

(6) その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりである。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表ならびに、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表につき、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	2	84,915		94,474	
2	受取手形及び売掛金	2	173,459		200,690	
3	有価証券		40,056		45,002	
4	たな卸資産		94,024		104,534	
5	繰延税金資産		20,379		18,096	
6	その他		52,491		49,133	
7	貸倒引当金		2,351		2,665	
	流動資産合計		462,973	19.9	509,266	15.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	2	254,567		287,320	
	減価償却累計額		122,147		132,151	
(2)	機械装置及び運搬具		548,306		633,774	
	減価償却累計額		362,881		393,307	
(3)	工具、器具及び備品		75,187		82,847	
	減価償却累計額		56,353		60,536	
(4)	土地	2			78,658	
(5)	建設仮勘定				41,742	
	有形固定資産合計		457,078	19.7	526,154	16.2
2 無形固定資産						
(1)	ソフトウェア		12,410		12,483	
(2)	連結調整勘定		104,561		97,485	
	無形固定資産合計		116,971	5.0	109,968	3.4
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1			1,222,658	
(2)	長期貸付金	2			9,804	
(3)	繰延税金資産				7,234	
(4)	その他	1			50,433	
(5)	貸倒引当金				330	
	投資その他の資産合計		1,289,799	55.4	2,099,951	64.7
	固定資産合計		1,863,850	80.1	2,736,074	84.3
	資産合計		2,326,824	100.0	3,245,341	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		160,231		182,595		
2	2	59,945		38,928		
3				29,680		
4	2	20,300		15,000		
5		45,461		30,620		
6		15,297		13,625		
7		4,066		3,857		
8	2	116,237		131,810		
		流動負債合計	421,539	18.1	446,118	13.7
固定負債						
1		230,000		283,831		
2	2	73,491		106,267		
3		381,787		681,503		
4	3	44,462		46,535		
5		18,891		20,585		
		固定負債合計	748,633	32.2	1,138,724	35.1
		負債合計	1,170,172	50.3	1,584,842	48.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	40,904	1.8	49,270	1.5
(資本の部)						
	4	資本金	80,462	3.4	80,462	2.5
		資本剰余金	105,600	4.5	105,665	3.3
		利益剰余金	325,330	14.0	358,385	11.0
		その他有価証券評価差額金	591,218	25.4	1,047,190	32.3
		為替換算調整勘定	29,861	1.3	33,886	1.0
	5	自己株式	16,726	0.7	14,363	0.4
		資本合計	1,115,747	47.9	1,611,227	49.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,326,824	100.0	3,245,341	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,241,538	100.0		1,505,955	100.0
売上原価			1,041,780	83.9		1,276,499	84.8
売上総利益			199,758	16.1		229,456	15.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		8,938			10,875		
2 給料及び諸手当		50,984			58,382		
3 退職給付費用		1,582			1,982		
4 減価償却費		5,418			6,507		
5 研究開発費	1	19,484			20,307		
6 その他		60,228	146,638	11.8	67,361	165,416	10.9
営業利益			53,120	4.3		64,040	4.3
営業外収益							
1 受取利息		8,159			9,113		
2 受取配当金		13,760			20,090		
3 有価証券売却益		1,658			1,280		
4 固定資産賃貸料		1,931			2,110		
5 持分法による投資利益		6,805			3,593		
6 その他		5,967	38,284	3.1	7,665	43,854	2.9
営業外費用							
1 支払利息		9,735			11,955		
2 減価償却費		2,381			1,716		
3 固定資産除却損		2,380			4,487		
4 その他		5,994	20,491	1.7	9,099	27,259	1.8
経常利益			70,912	5.7		80,635	5.4
特別損失							
減損損失	2	558	558	0.0			
税金等調整前当期純利益			70,353	5.7		80,635	5.4
法人税、住民税及び事業税		26,808			30,446		
法人税等調整額		4,557	22,251	1.8	2,137	28,308	1.9
少数株主利益			4,744	0.4		5,249	0.4
当期純利益			43,357	3.5		47,077	3.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			105,743		105,600
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				65	65
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		142	142		
資本剰余金期末残高			105,600		105,665
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			294,672		325,330
利益剰余金増加高					
当期純利益		43,357	43,357	47,077	47,077
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,948		11,793	
2 役員賞与		331		406	
3 在外子会社退職 給付債務繰入額		4,419			
4 持分法適用会社の 増加に伴う減少高			12,699	1,821	14,021
利益剰余金期末残高			325,330		358,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		70,353	80,635
2		70,213	87,287
3		558	-
4		371	101
5		21,920	29,204
6		9,735	11,955
7		6,805	3,593
8		22,923	27,435
9		12,851	9,227
10		26,893	21,376
11		4,063	12,161
	小計	109,561	144,055
12		21,971	29,236
13		8,710	11,009
14		22,727	30,498
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		100,095	131,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		110,111	161,504
2		10,043	8,415
3		9,562	47,726
4		3,299	2,045
5		16,943	
6		2,370	2,256
7		2,783	3,264
8		5,368	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		128,230	205,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		13,686	22,902
2		15,000	29,520
3		40,785	38,824
4		6,964	3,365
5		50,000	68,730
6			20,300
7		52	52
8		7,948	11,784
9		667	854
10		1,815	2,353
11		1,738	5,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		50,020	85,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,438	117
現金及び現金同等物の増減額		23,323	12,060
現金及び現金同等物の期首残高		77,212	100,535
現金及び現金同等物の期末残高		100,535	112,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 146社 (1) 国内子会社 43社 (株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、(株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 (株)アサヒセキュリティ、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、(株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、 美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、東海精機(株)、 大興運輸(株)、大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、 (株)東海興運、エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、(株)ユニカ、 (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)長尾工業、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、(株)サンバレー、 (有)サンバレー-CVS宝町、ミヅホ工業(株)、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、(株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウェルサポート</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 153社 (1)国内子会社 43社 (2)海外子会社 110社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省 略している。 なお、海外子会社のBTインダストリーズグル ープ3社、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨ ーロッパ(株)、トヨタ インダストリーズ コーポ レーション オーストラリアグループ2社、豊田 工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中 国)(有)、トヨタ欧州産業車両グループ1社につい ては、当連結会計年度において新たに子会社と なったため、連結の範囲に含めている。また、 BTインダストリーズ(株)の子会社であった2社の うち、1社は同社の別の子会社と合併し、1社 は会社を清算している。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)海外子会社 103社</p> <p>トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ9社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニュファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリ(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 豊田工業汽车配件(昆山)(有)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、 トヨタ テキスタイル マシーナリ ヨーロッパグループ2社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチU.S.A.(株)</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>なお、国内子会社の㈱アサヒセキュリティ、TFロジスティクス㈱、㈱ユニカ、㈱長尾工業、(有)サンバレーCVS宝町、および海外子会社のBTインダストリーズグループ3社、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、豊田工業 自動車配件(昆山)(有)、トヨタ テキスタイル マシーナリ ヨーロッパグループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、国内子会社の㈱アステック、㈱アルティは、㈱アイチコーポレーション、㈱サンバレーにそれぞれ合併され、㈱ロジステック、㈱東海システム研究所は、エスケイイー㈱に合併されている。トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 20社 関連会社 20社 エスティ・エルシーディ㈱、富士物流㈱、 ㈱ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、 BTインダストリーズグループ16社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー㈱ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 22社 関連会社 22社 エスティ・エルシーディ㈱、アイチコーポレーショングループ2社、富士物流㈱、㈱ワンピシアーカイズ、BTインダストリーズグループ16社、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>なお、㈱ワンピシアーカイズについては、新たに株式を取得し、関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めている。また、海外関連会社のトヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業(昆山)(有)、豊田工業 汽车配件(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社</p> <p>トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 豊田工業(昆山)(有)、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ全65社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業汽车配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引)</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、558百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	1 関連会社に係るものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 24,322百万円 投資その他の資産(その他) 6,741	1	1 関連会社に係るものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 56,070百万円 投資その他の資産(その他) 4,906
2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 33,345百万円 土地 3,797 建物及び構築物 3,155 受取手形及び売掛金 1,033 現金及び預金 41 <u>計</u> 41,372 担保付債務は、次のとおりである。 流動負債(その他) 19,965百万円 短期借入金 3,158 長期借入金 2,684 一年以内償還の社債 300 <u>計</u> 26,108	2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 57,035百万円 土地 2,952 建物及び構築物 1,798 受取手形及び売掛金 244 <u>計</u> 62,031 担保付債務は、次のとおりである。 流動負債(その他) 20,805百万円 短期借入金 363 長期借入金 155 <u>計</u> 21,324
3	3 このうち、5,234百万円は、役員退職慰労引当金である。	3	3 このうち、5,443百万円は、役員退職慰労引当金である。
4	4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 325,840,640株	4	4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 325,840,640株
5	5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数 普通株式 7,603,825株	5	5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数 普通株式 6,520,194株
2	2 保証債務 (1) 債務保証 連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証 25,400百万円 連結子会社 金融機関からの借入に対する債務保証 39百万円 営業取引に対する債務保証 659百万円 (2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 2,954百万円	2	2 保証債務 (1) 債務保証 連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証 1,000百万円 連結子会社 金融機関からの借入に対する債務保証 434百万円 営業取引に対する債務保証 745百万円 (2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 543百万円
3	3 輸出手形割引高 439百万円	3	3 輸出手形割引高 395百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,051百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において、当企業集団は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	遊休地	建物 及び 構築物	28	土地	337	栃木県	遊休地	土地	85	長野県	遊休地	土地	58	香川県	遊休地	土地	48	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、31,166百万円である。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
兵庫県	遊休地	建物 及び 構築物	28																				
		土地	337																				
栃木県	遊休地	土地	85																				
長野県	遊休地	土地	58																				
香川県	遊休地	土地	48																				

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結子会社であるBTインダストリーズグループの退職給付会計の変更によるものである。 なお、これによる影響額は軽微である。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																														
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,915</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">40,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金集配金業務用現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,535</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,915	百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	147		取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40,005		現金集配金業務用現金及び預金	24,237		現金及び現金同等物	100,535		<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,474</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">45,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金集配金業務用現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,596</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,474	百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	75		取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	45,002		現金集配金業務用現金及び預金	26,805		現金及び現金同等物	112,596	
現金及び預金勘定	84,915	百万円																													
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	147																														
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40,005																														
現金集配金業務用現金及び預金	24,237																														
現金及び現金同等物	100,535																														
現金及び預金勘定	94,474	百万円																													
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	75																														
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	45,002																														
現金集配金業務用現金及び預金	26,805																														
現金及び現金同等物	112,596																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	13,790	7,049	6,741	機械装置及び運搬具	14,894	7,838	7,056
工具、器具及び備品	12,145	6,231	5,913	工具、器具及び備品	13,603	6,866	6,736
ソフトウェア	128	59	68	ソフトウェア	122	73	49
合計	26,064	13,340	12,723	合計	28,620	14,777	13,842
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 4,060 百万円				1年以内 4,253 百万円			
1年超 8,662				1年超 9,588			
合計 12,723				合計 13,842			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,926 百万円				支払リース料 5,235 百万円			
減価償却費相当額 4,926				減価償却費相当額 5,235			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	8,927	5,221	3,706	機械装置 及び運搬具	7,356	4,030	3,325
合計	8,927	5,221	3,706	合計	7,356	4,030	3,325
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,749 百万円				1年以内 1,256 百万円			
1年超 3,167				1年超 3,307			
合計 4,917				合計 4,563			
未経過リース料期末残高および見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定してい る。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 2,351 百万円				受取リース料 1,703 百万円			
減価償却費 1,830				減価償却費 1,602			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内 4,164 百万円				1年以内 4,366 百万円			
1年超 17,392				1年超 12,272			
合計 21,556				合計 16,639			
(貸主側)				(貸主側)			
1年以内 10,040 百万円				1年以内 10,722 百万円			
1年超 16,381				1年超 21,611			
合計 26,422				合計 32,333			

(有価証券関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	191,932	1,177,187	985,255
	小計	191,932	1,177,187	985,255
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,347	2,910	436
	債券			
	国債・地方債等	0	0	
	その他	0	0	
	小計	3,348	2,911	436
合計		195,280	1,180,099	984,818

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、35百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,189	1,788	31

- 5 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。
- (2) その他有価証券
非上場の株式 18,288 百万円
マネー・マネージメント・ファンド 40,005

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			0	
その他	0			
合計	0		0	

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	212,297	1,956,653	1,744,356
	小計	212,297	1,956,653	1,744,356
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,808	1,339	469
	小計	1,808	1,339	469
合計		214,105	1,957,992	1,743,887

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、1,486百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,516	1,280	1

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 該当事項はない。
- (2) その他有価証券
 非上場の株式 17,800 百万円
 マネー・マネージメント・ファンド 45,002

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0			
合計	0			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成17年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成18年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,121</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,448</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,564</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,534</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,228</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	124,569 百万円	年金資産	77,121	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>47,448</u>	未認識数理計算上の差異	14,564	未認識の過去勤務債務	349	<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>32,534</u>	前払年金費用	6,693	退職給付引当金	39,228	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">138,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">86,361</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,986</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,286</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,085</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,092</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	138,347 百万円	年金資産	86,361	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>51,986</u>	未認識数理計算上の差異	16,286	未認識の過去勤務債務	614	<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>35,085</u>	前払年金費用	6,006	退職給付引当金	41,092
退職給付債務	124,569 百万円																																
年金資産	77,121																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>47,448</u>																																
未認識数理計算上の差異	14,564																																
未認識の過去勤務債務	349																																
<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>32,534</u>																																
前払年金費用	6,693																																
退職給付引当金	39,228																																
退職給付債務	138,347 百万円																																
年金資産	86,361																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>51,986</u>																																
未認識数理計算上の差異	16,286																																
未認識の過去勤務債務	614																																
<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>35,085</u>																																
前払年金費用	6,006																																
退職給付引当金	41,092																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,351</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	7,445 百万円	利息費用	3,986	期待運用収益	2,196	過去勤務債務の費用処理額	85	数理計算上の差異の費用処理額	1,030	<u>退職給付費用</u>	<u>10,351</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,438</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	7,921 百万円	利息費用	4,079	期待運用収益	2,435	過去勤務債務の費用処理額	94	数理計算上の差異の費用処理額	778	<u>退職給付費用</u>	<u>10,438</u>								
勤務費用	7,445 百万円																																
利息費用	3,986																																
期待運用収益	2,196																																
過去勤務債務の費用処理額	85																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,030																																
<u>退職給付費用</u>	<u>10,351</u>																																
勤務費用	7,921 百万円																																
利息費用	4,079																																
期待運用収益	2,435																																
過去勤務債務の費用処理額	94																																
数理計算上の差異の費用処理額	778																																
<u>退職給付費用</u>	<u>10,438</u>																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。</p> <p>退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処 6年から11年(従業員の残存 理年数 勤務期間による定額法によ り費用処理することとして いる。)</p> <p>数理計算上の差異 20年(各連結会計年度の発 の処理年数 生時における従業員の平均 残存勤務期間による定額法 により、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。</p> <p>同左</p>
<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額 掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出 に対応する年金資産の額は8,225百万円である。</p>	<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額 掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出 に対応する年金資産の額は11,213百万円である。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	12,841百万円	退職給付引当金	15,560百万円
売掛金	5,269	売掛金	2,867
未払費用	6,048	未払費用	6,739
有価証券	2,194	有価証券	2,528
減価償却費	5,221	減価償却費	4,538
繰越欠損金	1,979	繰越欠損金	2,012
未払事業税	1,059	未払事業税	1,045
その他	15,963	その他	14,119
繰延税金資産小計	50,578	繰延税金資産小計	49,410
評価性引当額	2,688	評価性引当額	2,705
繰延税金資産合計	47,889	繰延税金資産合計	46,705
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券	392,617	有価証券	695,354
減価償却費	5,354	減価償却費	6,004
土地	1,110	土地	1,111
特別償却準備金	528	特別償却準備金	678
固定資産圧縮積立金	537	固定資産圧縮積立金	519
その他	5,981	その他	3,459
繰延税金負債合計	406,130	繰延税金負債合計	707,128
繰延税金負債の純額	358,240	繰延税金負債の純額	660,423
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	20,379百万円	流動資産 繰延税金資産	18,096百万円
固定資産 繰延税金資産	7,234	固定資産 繰延税金資産	6,842
流動負債 繰延税金負債	4,066	流動負債 繰延税金負債	3,857
固定負債 繰延税金負債	381,787	固定負債 繰延税金負債	681,503
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
持分法投資損益	3.8	その他	0.2
その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	616,200	503,989	43,902	77,446	1,241,538		1,241,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,222	148	24	21,579	39,975	39,975	
計	634,422	504,138	43,927	99,025	1,281,514	39,975	1,241,538
営業費用	611,659	478,053	44,698	93,782	1,228,193	39,775	1,188,418
営業利益	22,763	26,084	771	5,243	53,320	200	53,120
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	407,435	465,831	25,621	148,712	1,047,601	1,279,222	2,326,824
減価償却費	37,075	27,015	897	5,215	70,204	8	70,213
資本的支出	92,692	33,972	1,612	8,222	136,500	5	136,506

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

繊維機械.....織機、紡機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上運送サービス等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,320,444百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	746,795	595,236	65,145	49,789	48,988	1,505,955		1,505,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,768	482	6,355	22	20,851	48,480	48,480	
計	767,564	595,718	71,500	49,811	69,839	1,554,436	48,480	1,505,955
営業費用	747,468	556,950	69,913	49,882	66,107	1,490,322	48,407	1,441,915
営業利益	20,095	38,768	1,587	70	3,732	64,113	73	64,040
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	420,204	509,366	106,356	16,516	103,083	1,155,527	2,089,813	3,245,341
減価償却費	48,370	30,044	3,309	1,010	4,544	87,278	9	87,287
資本的支出	101,897	43,520	4,046	730	8,620	158,815	20	158,835

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

- 自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- 産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等
- 物流.....陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等
- 繊維機械.....織機、紡機
- その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,141,920百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

(追加情報) 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。この変更は、同事業の将来性・組織変更等を考慮し、企業集団として事業内容の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。当部門の前期における売上高は37,913百万円、営業利益は 650百万円、資産は78,951百万円、減価償却費は1,323百万円、資本的支出は2,930百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	815,039	212,253	188,668	25,576	1,241,538		1,241,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,464	1,125	7,221	2,776	110,588	110,588	
計	914,503	213,379	195,890	28,352	1,352,126	110,588	1,241,538
営業費用	870,928	207,068	191,202	27,712	1,296,911	108,493	1,188,418
営業利益	43,575	6,311	4,688	639	55,214	2,094	53,120
資産	788,827	151,047	264,274	33,639	1,237,789	1,089,034	2,326,824

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....オーストラリア、中国

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,320,444百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,009,368	246,129	216,230	34,227	1,505,955		1,505,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,543	2,056	5,689	3,998	124,288	124,288	
計	1,121,912	248,186	221,919	38,226	1,630,243	124,288	1,505,955
営業費用	1,069,137	241,467	217,370	36,743	1,564,719	122,804	1,441,915
営業利益	52,775	6,718	4,548	1,482	65,524	1,484	64,040
資産	834,716	179,116	278,825	48,207	1,340,865	1,904,475	3,245,341

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....オーストラリア、中国、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,141,920百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	208,675	225,409	104,917	539,002
連結売上高(百万円)				1,241,538
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	18.2	8.4	43.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
- 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア
 その他.....中国、パキスタン、オーストラリア
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	247,957	249,237	123,751	620,946
連結売上高(百万円)				1,505,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	16.5	8.2	41.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。
- 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア
 その他.....中国、オーストラリア、インド
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接	兼任 4人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売 1	414,235	売掛金	31,593
					間接			自動車、エンジン等の部品の購入 2			

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 1	59		
				豊田自動織機健康保険組合理事長				土地使用貸借契約に基づく取引 2			
	豊田芳年			当社取締役名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.06			土地賃貸借契約に基づく取引 3	45		
	豊田達郎			当社取締役 学校法人トヨタ学園豊田工業大学理事長	(被所有) 直接 0.08			寄付金の支出 4	50		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

4 豊田工業大学豊田奨学基金に対し、寄付金を支出する。平成15年11月12日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.02	兼任 4人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売 1	527,020	売掛金	32,599
					間接 0.23			自動車、エンジン等の部品の購入 2	370,565	買掛金	46,965

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 1	61		
				豊田自動織機健康保険組合理事長			土地使用貸借契約に基づく取引 2				
	豊田芳年			当社取締役名誉会長	(被所有) 直接 0.06			土地賃貸借契約に基づく取引 3	45		
	豊田達郎			学校法人トヨタ学園豊田工業大学理事長	(被所有) 直接 0.08			寄付金の支出 4	50		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

4 豊田工業大学豊田奨学基金に対し、寄付金を支出する。平成15年11月12日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	3,504円80銭	1 株当たり純資産額	5,044円45銭
1 株当たり当期純利益	135円09銭	1 株当たり当期純利益	146円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	135円03銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	146円02銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	43,357	47,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	389	432
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	389	432
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	42,967	46,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	318,079	319,125
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	138	314
(うち新株予約権) (千株)	138	314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成13年 6月28日定時株主総 会決議ストックオプション <自己株式譲渡方式> 普通株式 499,200株 平成16年 6月22日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第3回 無担保社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000	2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表 提出会社	第5回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第6回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000 (15,000)	1.50	なし	平成18年 7月21日
連結財務諸表 提出会社	第7回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表 提出会社	第8回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000		1.25	なし	平成17年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第9回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第10回 無担保社債	平成14年 12月17日	30,000	30,000	0.41	なし	平成19年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第11回 無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第12回 無担保社債	平成17年 2月23日	30,000	30,000	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表 提出会社	第13回 無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表 提出会社	第14回 無担保社債	平成17年 11月21日		20,000	1.01	なし	平成22年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第15回 無担保社債	平成17年 11月21日		30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
東久(株)	第2回 物上担保付社債	平成10年 9月28日	300		1.80	あり	平成17年 9月28日
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ ターム・ノート	平成17年 4月22日～ 平成17年 11月30日		18,831 [百万スウェー デンクローナ 1,268]	0.49～ 1.745	なし	平成21年 4月22日～ 平成22年 11月30日
合計			250,300	298,831 (15,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	60,000	20,000	27,831	46,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,914	35,929	2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,030	2,999	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	73,491	106,267	1.40	平成19年4月～平成27年12月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)		29,680	1.67	
合計	133,436	174,876		

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,826	2,118	4,459	5,187

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第127期 (平成17年3月31日現在)		第128期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		28,721		33,660	
2 受取手形	3	725		815	
3 売掛金	3	94,048		104,011	
4 有価証券		40,005		45,002	
5 製品		1,724		2,982	
6 原材料		472		357	
7 仕掛品		21,318		25,064	
8 貯蔵品		4,731		5,975	
9 前払費用		124		328	
10 繰延税金資産		13,526		11,502	
11 短期貸付金	3	21,425		39,269	
12 その他		28,702		14	
13 貸倒引当金		14		14	
流動資産合計		255,513	12.9	268,957	9.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		146,775		163,156	
減価償却累計額		71,616	75,158	77,749	85,406
(2) 構築物		19,017		22,386	
減価償却累計額		10,030	8,987	10,800	11,586
(3) 機械及び装置		357,012		398,738	
減価償却累計額		253,000	104,011	265,136	133,602
(4) 車両及び その他の陸上運搬具		3,445		4,210	
減価償却累計額		2,245	1,200	2,524	1,685
(5) 工具、器具及び備品		43,205		45,478	
減価償却累計額		32,045	11,160	33,087	12,391
(6) 土地			46,096		54,072
(7) 建設仮勘定			31,291		14,421
有形固定資産合計		277,907	14.0	313,166	11.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア		9,407		8,944	
無形固定資産合計		9,407	0.5	8,944	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	408,741		682,856	
(2) 関係会社株式		983,626		1,511,885	
(3) 出資金		2,303		2,684	
(4) 関係会社出資金		19,014		19,545	
(5) 長期貸付金		4,075		3,483	
(6) 従業員長期貸付金		5,172		4,778	
(7) 関係会社長期貸付金		2,607		2,974	
(8) 長期前払費用		10,029		8,153	
(9) その他		1,983		1,925	
(10) 貸倒引当金		171		82	
投資その他の資産合計		1,437,383	72.6	2,238,204	79.1
固定資産合計		1,724,698	87.1	2,560,315	90.5
資産合計		1,980,211	100.0	2,829,272	100.0

区分	注記 番号	第127期 (平成17年3月31日現在)		第128期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		693		670	
2 買掛金	3	112,543		128,188	
3 一年以内償還の社債		20,000		15,000	
4 未払金		38,616		21,102	
5 未払費用		29,614		32,760	
6 未払法人税等		8,221		4,238	
7 前受金		999		1,749	
8 預り金		7,342		13,486	
9 従業員預り金	1	19,965		20,805	
10 設備支払手形		247		72	
11 その他		290		141	
流動負債合計		238,536	12.0	238,214	8.4
固定負債					
1 社債		230,000		265,000	
2 長期借入金		55,000		92,500	
3 繰延税金負債		376,610		677,282	
4 退職給付引当金	4	20,856		22,194	
5 その他		2,378		1,311	
固定負債合計		684,846	34.6	1,058,287	37.4
負債合計		923,382	46.6	1,296,501	45.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	80,462	4.1	80,462	2.8
資本剰余金					
1 資本準備金		101,766		101,766	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3,812		3,877	
資本剰余金合計		105,579	5.3	105,643	3.7
利益剰余金					
1 利益準備金		17,004		17,004	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		711		679	
(2) 固定資産圧縮積立金		133		263	
(3) 別途積立金		180,000		200,000	
3 当期末処分利益		99,238		97,494	
利益剰余金合計		297,087	15.0	315,442	11.2
その他有価証券評価差額金		590,426	29.8	1,045,586	37.0
自己株式	5	16,726	0.8	14,363	0.5
資本合計		1,056,828	53.4	1,532,771	54.2
負債資本合計		1,980,211	100.0	2,829,272	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		784,399	100.0	950,746	100.0	
売上原価	1 3						
1 製品期首たな卸高		2,685			1,724		
2 当期製品製造原価		694,844			856,610		
合計		697,530			858,334		
3 他勘定振替高	2	241			110		
4 製品期末たな卸高		1,724	695,564	88.7	2,982	855,241	90.0
売上総利益			88,834	11.3		95,504	10.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		10,013			11,972		
2 荷造発送費		6,638			7,447		
3 給料及び諸手当		9,465			11,776		
4 退職給付費用		835			904		
5 減価償却費		1,481			1,599		
6 研究開発費	3	15,201			15,424		
7 その他		15,122	58,758	7.5	13,514	62,638	6.5
営業利益			30,075	3.8		32,865	3.5
営業外収益							
1 受取利息		221			227		
2 受取配当金	1	14,715			21,309		
3 有価証券売却益		1,756			1,244		
4 固定資産賃貸料		3,266			3,550		
5 雑収入		693	20,653	2.7	1,587	27,921	2.9
営業外費用							
1 支払利息		566			1,110		
2 社債利息		3,134			3,752		
3 社債発行費		155			149		
4 租税		401			519		
5 減価償却費		2,337			2,613		
6 有価証券評価損		1			1,467		
7 固定資産除却損		1,739			3,477		
8 雑支出		2,606	10,943	1.4	4,644	17,736	1.9
経常利益			39,785	5.1		43,050	4.5
特別損失							
減損損失	4	144	144	0.0			
税引前当期純利益			39,641	5.1		43,050	4.5
法人税、住民税及び事業税		16,802			12,106		
法人税等調整額		3,481	13,320	1.7	517	12,623	1.3
当期純利益			26,320	3.4		30,427	3.2
前期繰越利益			77,055			72,814	
中間配当額			4,136			5,747	
当期末処分利益			99,238			97,494	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		552,880	78.2	693,164	79.2
労務費	1	78,351	11.1	87,250	10.0
経費	2	75,568	10.7	94,100	10.8
当期総製造費用		706,800	100.0	874,515	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,089		21,318	
合計		724,890		895,833	
他勘定振替高	3	8,727		14,158	
仕掛品期末たな卸高		21,318		25,064	
当期製品製造原価		694,844		856,610	

(脚注)

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1	労務費の内訳	1	1	労務費の内訳
		給料及び諸手当			給料及び諸手当
		65,171百万円			72,496百万円
		退職給付費用			退職給付費用
		3,487			3,580
		その他の労務費			その他の労務費
		9,692			11,173
		計			計
		78,351			87,250
	2	経費の内訳		2	経費の内訳
		外注加工費			外注加工費
		8,188百万円			9,179百万円
		減価償却費			減価償却費
		26,452			35,491
		研究開発費			研究開発費
		10,319			10,951
		その他の経費			その他の経費
		30,608			38,477
		計			計
		75,568			94,100
	3	他勘定振替高の内訳		3	他勘定振替高の内訳
		販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費
		2,781百万円			5,761百万円
		建設仮勘定			建設仮勘定
		1,924			2,580
		機械及び装置			機械及び装置
		1,178			2,204
		工具、器具及び備品			工具、器具及び備品
		1,152			1,487
		経費ほか			経費ほか
		1,690			2,124
		計			計
		8,727			14,158
2		原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価 計算法、その他のものは、総合原価計算法によって いる。	2		同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第127期 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		第128期 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			99,238		97,494
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		128		141	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		7	135	7	148
合計			99,374		97,643
利益処分額					
1 配当金		6,046		6,386	
2 取締役賞与金		250		270	
3 監査役賞与金		29		31	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		96		430	
(2) 固定資産圧縮積立金		137			
(3) 別途積立金		20,000		20,000	
任意積立金合計		20,234	26,559	20,430	27,117
次期繰越利益			72,814		70,525

重要な会計方針

<p>第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引） ヘッジ対象：借入金の為替変動リスクおよび外貨建取引（債権債務、予定取引）の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、144百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。なお、前期は、「流動資産」の「その他」に7,394百万円含まれている。</p>	<p>前期区分掲記していた「短期貸付金」(当期16,423百万円)は資産総額の100分の1以下であるため、当期においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第127期 (平成17年3月31日現在)		第128期 (平成18年3月31日現在)															
1	<p>1 投資有価証券のうち33,345百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,965百万円の保全担保に供している。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 325,840,640株</p> <p>3 関係会社に対する資産および負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>42,595</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>21,425</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>42,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 このうち4,532百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>5 自己株式 普通株式 7,603,825株</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	42,595	短期貸付金	21,425	買掛金	42,851	1	<p>1 投資有価証券のうち57,035百万円(帳簿価額)は、従業員預り金20,805百万円の保全担保に供している。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 325,840,640株</p> <p>3 関係会社に対する資産および負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>45,945</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>55,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 このうち4,620百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>5 自己株式 普通株式 6,520,194株</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	45,945	買掛金	55,558
科目	貸借対照表計上額(百万円)																
受取手形及び売掛金	42,595																
短期貸付金	21,425																
買掛金	42,851																
科目	貸借対照表計上額(百万円)																
受取手形及び売掛金	45,945																
買掛金	55,558																
2	<p>保証債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナシ 25,400百万円 ヨナル(株)</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,339百万円 知多メディアスネットワーク(株) 614百万円</p>	2	<p>保証債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入等に対する債務保証 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナシ 49,400百万円 ヨナル(株) (株)アサヒセキュリティ 4,550百万円 エスティ・モバイルディスプレイ(株) 1,000百万円</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入等に対する保証予約 知多メディアスネットワーク(株) 543百万円</p>														
3	<p>輸出手形割引高 439百万円</p>	3	<p>輸出手形割引高 395百万円</p>														
4	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は590,426百万円である。</p>	4	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,045,586百万円である。</p>														

(損益計算書関係)

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">482,746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">341,441</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は25,521百万円である。</p> <p>4 当会計年度において、当社は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	482,746百万円	仕入高	341,441	受取配当金	10,902	販売費及び一般管理費	186百万円	営業外費用その他	55	計	241	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県	遊休地	土地	85	長野県	遊休地	土地	58	<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">609,117百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">437,544</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,222</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は26,376百万円である。</p>	売上高	609,117百万円	仕入高	437,544	受取配当金	16,222	販売費及び一般管理費	87百万円	営業外費用	22	計	110
売上高	482,746百万円																																				
仕入高	341,441																																				
受取配当金	10,902																																				
販売費及び一般管理費	186百万円																																				
営業外費用その他	55																																				
計	241																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
栃木県	遊休地	土地	85																																		
長野県	遊休地	土地	58																																		
売上高	609,117百万円																																				
仕入高	437,544																																				
受取配当金	16,222																																				
販売費及び一般管理費	87百万円																																				
営業外費用	22																																				
計	110																																				

(リース取引関係)

第127期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第128期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,937</td> <td style="text-align: center;">1,351</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,937</td> <td style="text-align: center;">1,351</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">339 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">836 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,937	1,351	586	合計	1,937	1,351	586	1年以内	339 百万円	1年超	246	合計	586	支払リース料	836 百万円	減価償却費相当額	836	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	967	582	385	合計	967	582	385	1年以内	191 百万円	1年超	193	合計	385	支払リース料	415 百万円	減価償却費相当額	415
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	1,937	1,351	586																																										
合計	1,937	1,351	586																																										
1年以内	339 百万円																																												
1年超	246																																												
合計	586																																												
支払リース料	836 百万円																																												
減価償却費相当額	836																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	967	582	385																																										
合計	967	582	385																																										
1年以内	191 百万円																																												
1年超	193																																												
合計	385																																												
支払リース料	415 百万円																																												
減価償却費相当額	415																																												

第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	69	14	54	機械装置 及び運搬具	319	117	202
合計	69	14	54	合計	319	117	202
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22 百万円				1年以内 106 百万円			
1年超 53				1年超 222			
合計 75				合計 328			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 11 百万円				受取リース料 82 百万円			
減価償却費 14				減価償却費 102			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内 125 百万円				1年以内 182 百万円			
1年超 9				1年超 126			
合計 134				合計 309			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	23,664	16,560
(2) 関連会社株式	2,563	2,817	253

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	40,277	33,173
(2) 関連会社株式	2,563	2,856	292

(税効果会計関係)

第127期 (平成17年3月31日現在)		第128期 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,933 百万円	退職給付引当金	7,911 百万円
売掛金	5,201	未払費用	4,998
未払費用	4,825	有価証券	3,972
有価証券	3,641	減価償却費	3,166
減価償却費	3,436	売掛金	2,807
その他	6,482	その他	6,333
繰延税金資産合計	29,521	繰延税金資産合計	29,191
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券	391,980	有価証券	694,158
その他	626	その他	812
繰延税金負債合計	392,606	繰延税金負債合計	694,971
繰延税金負債の純額	363,084	繰延税金負債の純額	665,779
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9 %	法定実効税率	39.9 %
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3
その他	0.6	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3

(1株当たり情報)

第127期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第128期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,320円01銭	1株当たり純資産額	4,799円16銭
1株当たり当期純利益	81円87銭	1株当たり当期純利益	94円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第127期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第128期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	26,320	30,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	279	301
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	279	301
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,041	30,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	318,087	319,125
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	138	314
(うち新株予約権) (千株)	138	314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 6月28日定時株主総会決議ストックオプション <自己株式譲渡方式> 普通株式 499,200株 平成16年 6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	322,583
		豊田通商(株)	36,421,965	116,186
		アイシン精機(株)	19,658,109	90,034
		イビデン(株)	5,750,000	34,212
		(株)ジェイテクト	7,493,046	17,608
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	15,388
		愛知製鋼(株)	13,604,876	14,788
		トヨタ車体(株)	6,370,000	14,682
		愛三工業(株)	9,587,518	12,732
		東和不動産(株)	2,880,000	8,097
		マニトウB.F.(株)	1,120,000	5,631
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	5,460
		東レ(株)	4,540,000	4,376
		大豊工業(株)	1,427,400	2,222
		サクラ・プリファード・キャピタル・ケイマン(株)	2,000	2,000
		(株)日本アクセス	2,620,000	1,938
		(株)菱食	410,000	1,328
		興和(株)	300,000	1,218
		(株)トーメン	4,901,000	1,019
		UFJキャピタルファイナンス2(株)	100	1,000
		三井住友海上火災保険(株)	573,300	917
		その他96銘柄	414,088,856.15	9,429
			小計	608,881,196.15
計		608,881,196.15	682,856	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	45,002
		小計	45,002
計		45,002	45,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,775	17,278	897	163,156	77,749	6,774	85,406
構築物	19,017	3,554	185	22,386	10,800	942	11,586
機械及び装置	357,012	60,876	19,150	398,738	265,136	27,779	133,602
車両及びその他の 陸上運搬具	3,445	1,153	389	4,210	2,524	607	1,685
工具、器具及び 備品	43,205	6,871	4,597	45,478	33,087	5,374	12,391
土地	46,096	8,953	978	54,072			54,072
建設仮勘定	31,291	36,737	53,607	14,421			14,421
有形固定資産計	646,844	135,426	79,805	702,464	389,298	41,478	313,166
無形固定資産							
ソフトウェア				17,701	8,756	3,323	8,944
無形固定資産計				17,701	8,756	3,323	8,944
長期前払費用	13,588	93	848	12,833	4,680	1,283	8,153

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	27,951
	長草工場自動車製造設備	15,114
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および	10,507
	大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	
	高浜工場産業車両製造設備	4,416
建設仮勘定	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	20,793
	長草工場自動車製造設備	6,289
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および	5,532
	大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	

2 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		80,462			80,462
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(325,840,640)	()	()	(325,840,640)
	普通株式 (百万円)	80,462			80,462
	計 (株)	(325,840,640)	()	()	(325,840,640)
	計 (百万円)	80,462			80,462
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	100,955			100,955
	合併差益 (百万円)	811			811
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	3,812	156	91	3,877
計 (百万円)	105,579	156	91	105,643	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,004			17,004
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	711	96	128	679
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	133	137	7	263
	別途積立金 (百万円)	180,000	20,000		200,000
計 (百万円)	197,849	20,234	135	217,947	

- (注) 1 当期末における自己株式数は6,520,194株である。
 2 自己株式処分差益の増加および減少は、新株予約権の行使によるものである。
 3 任意積立金の増加および減少は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	96		185	96

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座・別段預金	9,393
普通預金	1,264
定期預金	13,000
譲渡性預金	10,000
小計	33,658
合計	33,660

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トポスエンタープライズ	461
仁科工業(株)	195
東洋紡エンジニアリング(株)	55
東海精機(株)	37
オーエスエレクトロニクス(株)	14
丸木商事(株)ほか	50
合計	815

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	157	114	171	96	275	815

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	32,599
(株)デンソー	11,596
豊田通商(株)	8,652
トヨタエルアンドエフ中部(株)	6,911
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,793
トヨタツウショウヨーロッパ(株)ほか	40,457
合計	104,011

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
94,048	991,507	981,544	104,011	90.4	36.5

d 製品

区分	金額(百万円)
産業車両	1,629
繊維機械	1,352
合計	2,982

e 原材料

区分	金額(百万円)
鑄材	333
その他	23
合計	357

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	8,225
繊維機械	4,604
エンジン	3,631
カーエアコン用コンプレッサー	3,272
車両	1,491
その他	3,839
合計	25,064

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	741
消耗性工具	534
電気材料	269
宣伝印刷物	198
燃料及び油脂	41
その他	4,190
合計	5,975

h 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車株	1,286,160
その他	225,725
合計	1,511,885

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新潟精密(株)	147
阪部工業(株)	55
(株)イクヨ	55
双福鋼器(株)	54
アオミ精器(株)	39
日立電線(株)ほか	317
合計	670

期日別内訳

期日	1 ヶ月内	2 ヶ月内	3 ヶ月内	計
金額(百万円)	266	167	235	670

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	46,965
豊田通商(株)	6,272
(株)デンソー	2,935
N O K(株)	2,872
(株)名張製作所	2,096
東久(株)ほか	67,046
合計	128,188

c 社債 280,000百万円
内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

d 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	7,911 百万円
有価証券	3,972
減価償却費	3,166
その他	2,637
繰延税金資産合計	<u>17,688</u>

繰延税金負債

有価証券	694,158
その他	812
繰延税金負債合計	<u>694,971</u>
繰延税金負債の純額	677,282

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/) に掲載する。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(普通社
債)及びその添付書
類 | | | 平成17年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成17年11月9日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第128期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成17年7月28日
関東財務局長に提出。 |
- 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書である。
- | | | | |
|---------------------|--|--|-------------------------|
| (6) 臨時報告書の訂正報
告書 | | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--|-------------------------|
- 証券取引法第24条の5第5項に基づく、平成17年7月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。
- | | | | |
|-------------|--|--|--|
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月22日
平成17年7月28日
平成17年8月1日
平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|--|--|--|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。